

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告納税額のある者	(+ 0.4) 59,493	(▲ 0.0) 59,477	(+ 3.5) 61,530	(▲ 4.7) 58,634	(+ 3.8) 60,864
還付申告	(+ 1.4) 112,726	(▲ 0.8) 111,794	(▲ 1.4) 110,238	(+ 2.2) 112,696	(▲ 0.3) 112,390
申告納税額がない者	(▲ 0.3) 25,773	(▲ 2.3) 25,175	(+ 2.8) 25,876	(+ 7.1) 27,712	(▲ 3.0) 26,883
合計	(+ 0.9) 197,992	(▲ 0.8) 196,446	(+ 0.6) 197,644	(+ 0.7) 199,042	(+ 0.6) 200,137

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
納税人員	(+ 0.4) 59,493	(▲ 0.0) 59,477	(+ 3.5) 61,530	(▲ 4.7) 58,634	(+ 3.8) 60,864
所得金額	(▲ 2.4) 31,946,567	(+ 5.4) 33,686,171	(+ 6.9) 36,007,672	(▲ 5.7) 33,971,813	(+ 3.5) 35,145,336
申告納税額	(▲ 6.8) 2,081,897	(+ 10.7) 2,305,126	(+ 4.3) 2,404,697	(▲ 3.0) 2,332,241	(+ 1.5) 2,366,899

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人員				増減率				
	申告納税額のある者	還付申告	申告納税額がない者		納税	還付	ゼロ		
合計	200,137	60,864	112,390	26,883	+ 0.6	+ 3.8	▲ 0.3	▲ 3.0	
所得区分別内訳	事業所得者	(18.0) 36,089	(28.1) 17,117	(6.8) 7,688	(42.0) 11,284	+ 0.1	+ 5.6	▲ 0.7	▲ 6.7
	その他所得者	(82.0) 164,048	(71.9) 43,747	(93.2) 104,702	(58.0) 15,599	+ 0.6	+ 3.1	▲ 0.2	▲ 0.1
	不動産所得者	(5.6) 11,221	(12.9) 7,853	(0.9) 1,035	(8.7) 2,333	▲ 1.6	+ 0.7	▲ 5.4	▲ 6.8
	給与所得者	(46.8) 93,747	(41.0) 24,958	(56.7) 63,763	(18.7) 5,026	+ 1.5	+ 3.3	+ 0.7	+ 4.1
	雑所得者	(26.4) 52,923	(12.9) 7,874	(33.1) 37,178	(29.3) 7,871	▲ 0.2	+ 5.1	▲ 1.1	▲ 0.9
	上記以外	(3.1) 6,157	(5.0) 3,062	(2.4) 2,726	(1.4) 369	▲ 0.7	+ 3.6	▲ 6.1	+ 8.2

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	所得金額	申告納税額のある者	還付申告			所得金額		税額			
						納税	還付	納税	還付		
合計	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	%	%	%	
	69,148,838	35,145,336	31,725,550	2,366,899	821,982	+ 2.7	+ 3.5	+ 2.0	+ 1.5	▲ 2.0	
所得区分別内訳	事業所得者	(14.5) 10,022,637	(21.5) 7,547,635	(5.3) 1,687,692	(28.8) 681,704	(23.0) 189,327	+ 5.4	+ 7.5	+ 0.3	+ 2.2	▲ 0.7
	その他所得者	(85.5) 59,126,201	(78.5) 27,597,701	(94.7) 30,037,858	(71.2) 1,685,195	(77.0) 632,655	+ 2.3	+ 2.4	+ 2.1	+ 1.2	▲ 2.4
	不動産所得者	(6.2) 4,299,353	(11.4) 3,993,034	(0.5) 154,034	(16.9) 400,165	(0.7) 5,671	+ 1.5	+ 2.1	▲ 3.5	+ 4.5	▲ 16.0
	給与所得者	(59.9) 41,434,422	(45.2) 15,892,889	(77.3) 24,514,688	(20.0) 473,638	(55.3) 454,249	+ 3.1	+ 3.1	+ 2.8	+ 4.6	▲ 0.2
	雑所得者	(9.7) 6,732,520	(5.3) 1,868,866	(14.4) 4,573,883	(3.0) 70,227	(14.5) 119,458	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 34.1	▲ 0.3
	上記以外	(9.6) 6,659,906	(16.6) 5,842,911	(2.5) 795,253	(31.3) 741,165	(6.5) 53,276	+ 2.3	+ 2.5	+ 0.7	+ 2.6	▲ 19.3

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
土地等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
	4,444	3,110	3,131,163	1,007	4,841	3,535	3,166,083	896	+8.9	+13.7	+1.1	▲ 11.0

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率						
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり			
													%	%	%
株式等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%			
	4,224	8,961	4,936	2,293,217	465	4,569	9,050	4,166	2,234,248	536	+8.2	+1.0	▲ 15.6	▲ 2.6	+15.4

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和3年分			令和4年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
納税申告	(95.4) 10,919	外 178,758 633,913	万円 58	(96.1) 9,802	外 172,855 613,022	万円 63	% ▲ 10.2	% ▲ 3.3	% + 7.7
還付申告	(4.6) 527	外 7,354 26,104	万円 50	(3.9) 401	外 7,075 25,093	万円 63	% ▲ 23.9	% ▲ 3.9	% + 26.3
計	11,446	—	—	10,203	—	—	% ▲ 10.9	% —	% —

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり
合計	人 4,768	人 3,332	万円 181,722	万円 55	人 4,108	人 3,050	万円 146,059	万円 48	% ▲ 13.8	% ▲ 8.5	% ▲ 19.6	% ▲ 12.2
暦年課税	4,299	3,307	160,627	49	3,693	3,018	113,164	37	▲ 14.1	▲ 8.7	▲ 29.5	▲ 22.8
特例税率	2,176	1,948			2,010	1,801			▲ 7.6	▲ 7.5		
一般税率	2,123	1,359			1,683	1,217			▲ 20.7	▲ 10.4		
相続時精算課税	469	25	21,095	844	415	32	32,895	1,028	▲ 11.5	+28.0	+55.9	+21.8

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和3年分			令和4年分			増減率		
申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
776	721,041	702,239	547	398,781	368,157	▲ 29.5	▲ 44.7	▲ 47.6

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	人 197,992	人 196,446	人 197,644	人 199,042	人 200,137
e-Tax利用人員	(44.2) 87,455	(47.6) 93,530	(54.3) 107,298	(56.7) 112,873	(68.0) 136,044
自宅等からのe-Tax	(27.9) 55,329	(31.4) 61,653	(36.4) 71,882	(41.6) 82,826	(47.4) 94,926
納税者本人による送信	(6.0) 11,938	(8.7) 17,013	(12.7) 25,134	(17.7) 35,267	(23.5) 46,981
マイナンバーカード方式での送信	(1.7) 3,355	(2.3) 4,588	(5.3) 10,428	(9.2) 18,355	(15.1) 30,269
ID・パスワード方式での送信	(4.0) 7,988	(6.1) 11,900	(7.0) 13,882	(7.9) 15,690	(7.2) 14,369
その他の従来方式での送信	(0.3) 595	(0.3) 525	(0.4) 824	(0.6) 1,222	(1.2) 2,343
税理士による代理送信	(21.9) 43,391	(22.7) 44,640	(23.7) 46,748	(23.9) 47,559	(24.0) 47,945
確定申告会場からのe-Tax	(16.2) 32,126	(15.7) 30,884	(15.5) 30,709	(11.8) 23,526	(12.1) 24,235
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 2,392	外 1,370	外 1,777	外 3,054	外 1,614
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(0.0) 0	(0.5) 993	(2.4) 4,707	(3.3) 6,521	(8.4) 16,883

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式」は、平成31年1月から運用開始。

(参考1) スマートフォン等を利用した提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 3,438	人 6,911	人 9,386	人 18,977	人 30,940
自宅からe-Taxで提出	1,939	4,255	6,861	12,007	19,359
マイナンバーカードでの送信	-	326	3,093	6,386	14,028
ID・パスワード方式での送信	1,939	3,929	3,768	5,621	5,331

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

【石川県】

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	人 197,992	人 196,446	人 197,644	人 199,042	人 200,137
ICT利用人員	(66.8) 132,307	(70.1) 137,615	(76.0) 150,175	(77.8) 154,785	(84.7) 169,433
自宅等からのICT利用	(49.4) 97,789	(53.1) 104,368	(57.2) 112,982	(61.1) 121,684	(63.3) 126,701
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	39,821	40,839	43,658	44,990	46,204
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	15,508	20,814	28,224	37,836	48,722
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	42,460	42,715	41,100	38,858	31,775
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(0.0) 0	(0.5) 993	(2.4) 4,707	(3.3) 6,521	(8.4) 16,883
税務署でのICT利用	(17.4) 34,518	(16.4) 32,254	(16.4) 32,486	(13.4) 26,580	(12.9) 25,849
税務署で作成・e-Taxで提出	32,126	30,884	30,709	23,526	24,235
税務署で作成・書面で提出	2,392	1,370	1,777	3,054	1,614

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から運用開始。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告人員	人 4,376	人 4,408	人 4,238	人 4,768	人 4,108
ICT利用人員	(82.7) 3,618	(82.7) 3,645	(84.9) 3,600	(89.4) 4,264	(87.6) 3,598
自宅等からのICT利用	(68.4) 2,994	(66.1) 2,913	(70.2) 2,975	(75.5) 3,600	(71.7) 2,946
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	1,676	1,656	1,720	1,918	1,721
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	144	176	215	385	441
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	1,174	1,081	1,040	1,297	784
確定申告会場でのICT利用	(14.3) 624	(16.6) 732	(14.7) 625	(13.9) 664	(15.9) 652
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	560	657	558	594	605
確定申告会場で作成・書面で提出	64	75	67	70	47

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	相談件数	申告書 收受件数								
1回目 (4年分:2月19日)	(56.8) 749	990	(64.7) 650	641	(52.0) 395	494	(48.1) 445	518	(46.0) 376	474
2回目 (4年分:2月26日)	(43.2) 569	651	(35.3) 355	430	(48.0) 365	476	(51.9) 480	513	(54.0) 442	493
合計	1,318	1,641	1,005	1,071	760	970	925	1,031	818	967

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

【石川県】

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	万円	人								
寄附金控除 (所得控除)	267,511		251,162		312,963		359,024		406,004	
		17,280		18,720		23,299		28,476		33,367
寄附金控除 (税額控除)	6,114		7,349		8,934		9,058		8,640	
		3,894		4,330		4,890		4,683		5,083
合計		20,007		21,700		26,486		31,393		36,340

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 医療費控除の適用状況

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
		人		人		人		人		人
医療費控除		61,947		61,182		58,122		58,616		59,368
セルフメディケーション 税制による特例		180		170		157		167		272

(注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表13) 雑損控除等の適用状況

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人
雑損控除 (所得控除)	17,535		9,872		10,595		10,540		79,739	
		307		175		193		207		336
災害減免額 (税額控除)	187		108		142		256		444	
		70		44		39		69		56

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。